（様式第３号）

**仙台市生活自立・仕事相談センター運営事業　企画提案書**

提案者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 法人・団体名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 現在の事業内容 |  |
| 受注事業と関連する業務の実績（ある場合） |  |

仕様書に示されている相談支援員数や事業内容は、本業務を受注するに当たっての最低限の基準であり、創造性あふれた、意欲的な提案をお願いします。

※記載に当たっての留意事項

　・記載欄を適宜増減し記入してください。

・記入する事項がない項目は空欄で結構です。

　・必要に応じて図や表を作成するなど、分かりやすく記載してください。

　・片面印刷とし、２ページ目以降には法人名やその所在地、従事者の実名、法人特有のサービス名等、提案者を特定できるような内容は記載しないでください。

|  |
| --- |
| １　業務に対する基本的な考え方  （１）現在の社会情勢等を踏まえ、本業務を行う上での基本的な考え方や方針、支援目標数値を記載してください。  （２）重層的支援体制整備事業の趣旨を踏まえた考え方や実施方針について記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| ２　実施体制  （１）業務運営体制  ※具体的な組織体制・業務分担などを含め記載してください。  ※個人情報の取扱い体制についても記載してください。  （２）事務所の設置場所・設置方法  ※執務スペース、相談窓口、各事業実施場所等の場所・規模  ※借上げの場合は事務所確保に向けた計画  （３）相談支援員等の配置計画・資質向上の取り組み  ※配置予定者の業務別人数、雇用形態、資格、経験、能力について記載してください。また、人員確保、研修、休職者等が出た際の対応についても記載してください。  （４）業務実施スケジュール  ※各業務の実施スケジュールのほか、広報や臨時窓口、出張相談等についても記載してください。 |
|  |
| ３　自立相談支援事業にかかる実施内容  （１）生活困窮者の把握に資するような関係機関との連携手法  　　　※本市役所関係部署との連携、地域資源の活用、家計改善支援事業との連携についても記載してください。  （２）スクリーニングやアセスメント、プラン策定の手法  （３）生活困窮者の抱える課題を解決するための支援手法  （４）生活困窮者それぞれに応じた就労支援手法 |
|  |

|  |
| --- |
| ４　就労準備支援事業にかかる実施内容  （１）利用者が日常生活や社会生活を営むための力を養成する支援手法  ※利用者の日常生活自立、社会生活自立に向けた支援プログラム等について記載してください。  （２）利用者の適性に応じた就労自立支援手法  ※利用者の状況に応じた支援手法や就労体験等の支援プログラム等について記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| ５　就労訓練推進事業にかかる実施内容  （１）企業等への周知方法や認定就労訓練事業所として認定されるまでの支援手法  （２）訓練内容の策定支援や認定就労訓練事業所と利用者のマッチング、訓練中の関わり等、企業及び利用者への支援手法 |
|  |
| ６　居住支援事業にかかる実施内容  （１）住まいを失った者に対する支援手法  （２）住まいを失うおそれのある者に対する支援手法 |
| ７　その他のアピールポイント  （１）前記の他、事業の目的に資するような団体の強み、他の地方公共団体における同事業の実績及び本市の特性等を踏まえた、独自の提案等がある場合は記載してください。  （２）コンプライアンスに対する考え方及び取組について記載してください。 |
|  |